

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和25年7月法律施行	
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	05 財政(税務関係)
事務事業名		01	市税徴収事業
根拠法令・例規等		国税徴収法、地方税法、備前市税条例他	
担当課(室)		税務課	
職・氏名		納税推進係長 春名美郎	
電話		0869-64-1814	
このシート作成に要した時間		7.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	納税者
目的(何のために)	納税者の負担の公平性と歳入を確保するため、期限内納付の啓発を行うとともに口座振替利用率の向上を図る。また、滞納処分の基準を定め収納率の向上を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	収納率を100%に近づける

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
市税等徴収事業	収納率を向上させるために期限内納付の啓発を行うとともに口座振替利用率の向上を図る。納付に至らない場合は督促、催告を行うとともに、それぞれの事業により滞納整理も検討する。	◎	
目的を達成するために実施した事業	市町村税整理組合委託料 交渉や催促に応じず、通常の納税が困難な者、会社の税徴収を市町村税整理組合に委嘱し、滞納処分(差押等)を実施する。	○	
	市町村税整理組合負担金 交渉や催促に応じず、通常の納税が困難な者、会社の税徴収を市町村税整理組合に委嘱し、滞納処分(差押等)を実施する。	○	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費		12,721	13,311	12,227
	必要人員人件費	千円	5.80人 38,293	6.07人 46,390	6.21人 53,607
決算額	事業費計		51,014	59,701	65,834
	国県支出金		17,303	16,120	12,382
	受益者負担		422	450	989
	繰入金債	千円			
	その他(諸収入)			1,421	1,225
一般財源		33,289	41,710	51,238	
受益者負担比率	%	0.8%	0.8%	1.5%	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	市税(一般会計)収納額	説明	市税全体の収納額		
	対前年比	%	5,845,182,612	5,669,072,793	5,326,664,088
	活動コスト	円	-	97.0%	94.0%
単位当たりコスト	円	39,048,403	36,153,875	48,091,906	
			0.007	0.006	0.009

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
市税(一般会計)収納率(現年)	目標値(A)	99.00	99.00	99.00	98.00
	実績値(B)	97.94	97.86	97.79	到達目標値
	達成率(B/A)	98.93%	98.85%	98.78%	98.60
成果指標設定の考え方・式や説明					
収納額/測定額					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

留意事項の目的やその数値の評価指標を参考にしながら妥当性の評価を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	経済状況が厳しい中ではあるが自主財源確保に向けて、滞納整理の強化や口座振替の推進に努めている。また、県滞納整理推進機構、整理組合及び徴収員と連携を図りながら、さらに徴収を強化している。						

総合評価		評価区分 <A~E>	
税源移譲により大幅に増加した市民税を徴収するため、現年分の未納を極力少なくし滞納繰越分を増やさないように今後、更なる徴収体制の強化が必要である。そのためには、口座振替の推進や市民税特別徴収の推進が収納率向上の大きな要因となってくる。		B	

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	自主財源の確保、安定した財政基盤構築のため、税収納率の向上が課題である。そのためには、①滞納整理の強化②口座振替の推進③人材育成の推進、窓口対応能力の向上を目標に据えて取り組む必要がある。						